

## 「1950年代教育史」研究部会（第17回）

日時：2017年8月2日（金）13:00～15:20

場所：野間教育研究所 閲覧室

出席：米田俊彦・大島宏・須田将司・鳥居和代・西山伸 各兼任研究員

吉久知延所長・金沢千秋・川上智子

内容：研究員研究報告

### （1）西山伸：1950年代の公立大学

#### ◆現況

- ・2017年4月現在、公立大学は89大学（90年代以降激増）、単科大学が半数、所在 地域出身の学生が3割。世帯年間収入800万円未満の家庭が6割超

#### ◆新制発足以前

- ・戦前期からの公立大学は2校（京都府立医科大学・大阪商科大学）。戦時期に公立専門学校が急増したが、多くが新制国立大学に移行。敗戦直後、公立高等教育機関の増設（特に国策で大量設置の医学専門学校）

#### ◆新制発足

- ・～1960年開校の40校の内、17校が1949年設置（医大は3年遅れの1952年に8校）。単独学部が多く、農学系は当初から国への移管前提で、1966年までにすべて移管

#### ◆移管・統合と公立大学の理念

- ・国立移管は国立大学側に欠けている学部で、施設の充実していることが条件。独自の理念は難しい時代、70～80年代には公立大学は減少、90年代には新しい理念のもと増加→1950年代の公立大学は「国立大学の補完」「狭間の時期」の大学

#### ◆今後は公立短期大学についても調査を予定

### （2）米田俊彦：1950年代末の教員の勤務評定に関する研究の動向

#### ◆先行研究については2000年頃までは数が少ないが、2010年代に増えてくるのは教員評価の問題が出てきたからか？ 特に参考になった資料は以下

- ・近代史文庫史料委員会『愛媛現代史料 No. 3 資料愛媛勤評闘争』（1987年）  
一地域の記録だが、詳細に書かれ、政治的な面も言及
- ・荻原克男『戦後日本の教育行政構造』（1996年）  
→教育行政史研究の基本文献、戦後教育改革から勤務評定までの通史叙述で、勤評問題全体の叙述としては到達点に位置する
- ・立教大学史学会『史苑』第77巻第1号 松元賢次郎「教師の戦争責任を問うた教師たち」  
→山形県教員組合米沢地区の教師たちが勤務評定に危機感を持ち、戦前と同様の状況がもたらされるのではと、戦中期の体験を反省的に証言した事実を明らかにした

・次回研究会は、2017年9月8日（金）13:00～。 大島研究員、須田研究員の報告